

今こそ、基本構想に立って 滋賀医科大学学長 馬場 忠雄

2004年(平成16年)に国立大学にとってこれまでにない大きな改革が行われ、本学も国立大学法人として新たにスタートしました。法人化により運営は各大学の自主性に任せられ、国からの運営費交付金も大学の裁量で配分出来るなど、従来からの枠組みが大きく変わりました。しかし、限られた少額の自由は与えられたものの、運営費交付金は毎年1%ずつ削減され教育研究費が不足し、その上総人件費五年で5%削減(閣議決定)が加わり、法人化後の多くの大学は厳しい運営を迫られています。

法人化後の大学運営は目標と計画に基づき実行し、その達成度が評価されるので、配分した予算の効果は勿論のこと、それぞれの計画が順調に行われているかを検証することが求められています。これは国立大学の時代にはなかったことであり、五年目に入りこのシステムに漸く慣れてきているところではあります。しかし、その分、仕事量が多くなったことも事実であり、いかにこれまでの仕事内容をこのシステムの中に取り入れていくかが課題であります。一方、教育研究は着実に進展しており、科学研究費や日本学術振興会その他各省庁の公募事業、共同・受託研究などの外部資金の獲得も教職員各位の努力により年々増加し、教育研究費の充足が図られています。

附属病院は、開院30周年を経て高度医療の推進とアメニティの改善、耐震補強などのため、2005年(平成17年)から病院再開発が始まり、昨年度にはD病棟の新設、本年度にはC病棟の改築が順調に完成し、現在A病棟、次いでB病棟、中央手術棟の新築・改修、中央診療棟、外来棟と2011年(平成23年)度まで続けられます。このような再開発中にもかかわらず、看護体制(患者7対看護師1)の充実や手術件数の増加、各診療科のご協力による地域医療の貢献とともに附属病院の業績は順調に伸びております。

現在、第一期中期目標・計画を残り約一年で全て達成し、さらに今年度中に第二期の新たな中期目標と計画を立てることが課題となっております。第二期においても運営費交付金の1%削減は避けられそうもない状況で、わが国の高等教育における国立大学法人としての大学をどうするのか問われているように感じます。国立大学協会においても強く文部科学省に1%削減の撤廃を要求しているところでもあります。

このような状況にあっても、本学の建学の基本構想にある「地域の特長を生かし、新しい独自の医学教育研究機関として、広い教養の上に医倫理を身に付け科学的探求心に富み、しかも医療人としての基本的な能力を身に付けた人材を養成すること」を目標として、附属病院はさらに地域医療とも結びついた中での臨床教育・研究と卒業研修を行う場とならなければならない。さらに、人の健康と疾病の科学として医学を確立してゆくために、従来からの医の殻を破り、その関連分野と手を取り合っていかなければならない。これは、本学の理念の基本となっており、構成員各自は実現に向けて取り組まなければならないと思います。

1974年(昭和49年)に開学し、34年を迎え、皆様方の努力により順調に充実・発展し、卒業生は本年までに3,467名となり、医療の分野でそれぞれ立派に活躍しています。開学以来蓄積されてきた実績の上に、信頼される医療人の育成を基本として、さらに「志」を持って世界に挑戦する研究者・医療人を育成する基盤を築き上げることが求められています。

また、本学は単科大学であり、教育・研究・診療面において他機関とは積極的に連携を密にすることで、本学が持っている独自の財産はより大きく育ち、更なる発展の原動力になると考えています。厳しい環境下ではありますが、今までの教育・研究・診療の実績に自信を持ち、本学の目標達成に向けて全ての教職員と学生のご支援とご協力をお願いします。

